



機関リポジトリ推進委員会の活動について

—大学の知の発信システムの構築に向けて—

加藤信哉

1. 機関リポジトリの状況

機関リポジトリは「大学や研究機関が主体となって所属研究者の知的生産物を電子的に収集、蓄積、提供するシステム、またそのサービス」¹⁾である。2003年の千葉大学学術成果リポジトリ(CURATOR)を嚆矢とする日本の機関リポジトリは、2014年10月末現在で公開数は379、公開機関数は489を数えるに至った。公開機関数は世界で第1位といえる。また、収録されている本文付きのコンテンツ数は141万件を越え、2013年度のアクセス件数は1億257万件、ダウンロード数は7,438万件に上っている。このような劇的な成長の背景には、2005年度から2012年度まで実施された国立情報学研究所の次世代学術コンテンツ基盤共同構築事業および学術機関リポジトリ連携支援事業の支援が大きく与っている。最近国立情報学研究所が提供する共用リポジトリサービスJAIRO Cloudによる構築機関が増えており、2014年10月2日現在で公開中/公開準備中/申請中の機関を合わせ228機関が利用している²⁾。

一方で、機関リポジトリの課題も明らかになってきた。学術機関リポジトリ構築連携支援事業第3期報告書では、五つの主要な課題として(1)本事業の成果を取り込んだ先進的な機能と、国際的な相互運用性とを兼ね備えた機関リポジトリのプラットフォームの提供(2)サブジェクトリポジトリの強化(3)オープンアクセスについての理念や制度

化の検討(4)研究業績の評価に対して機関リポジトリが担う役割の検討(5)オープンアクセスを基調とした図書館活動を担う人材の育成や、機関を超えた連携・支援活動の推進、が挙げられている³⁾。これらに加えて、2013年度から始まった博士学位論文のインターネット公表の義務化や研究データ等の新たなコンテンツの収集も課題である。

2. 機関リポジトリ推進委員会

機関リポジトリ推進委員会(以下「推進委員会」)は、このような状況を受けて、連携・協力推進会議⁴⁾の下に2013年8月に発足した。連携・協力推進会議は2010年10月に調印された「大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立情報学研究所と国公立大学図書館協力委員会との間における連携・協力の推進に関する協定書」⁵⁾に基づいて設置されたものである。連携・協力推進会議の組織を図1に示す。

推進委員会の目的は、(1)「機関リポジトリを通じた大学の知の発信システムの構築」に関する事項を企画・立案し、学術情報の円滑な流通および発信力の強化にかかる活動を推進する(2)「学術情報の確保と発信に関する人材の交流と育成」および「学術情報の確保と発信に関する国際連携の推進」について、機関リポジトリを通じた大学の知の発信システムの構築に関連する活動を推進することである⁶⁾。

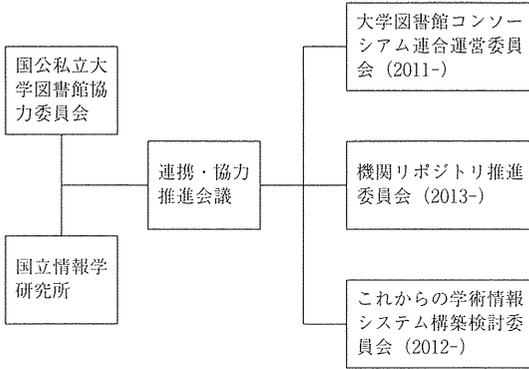


図1 連携・協力推進会議 組織図

推進委員会は13名から構成され、その内訳は国公私立大学図書館7名、国立情報学研究所3名、有識者3名である。2013年度は、機関リポジトリの現状認識の共有を図り、将来展望・戦略的重点課題・当面の行動計画について検討を行い、「大学の知の発信システムの構築に向けて」をとりまとめた。

3. 「大学の知の発信システムの構築に向けて」

「大学の知の発信システムの構築に向けて」⁷⁾は、学術情報流通に関する現状認識と将来展望に基づき、重点課題を定め、機関リポジトリの一層の推進を通じてこれらの解決に取り組むことを宣言した文書である。言い換えると、推進委員会のミッション・ステートメントに当たるものである。

この文書の将来展望の部分では、機関リポジトリが、大学の教育研究活動のあらゆる成果の蓄積と徹底的なオープンアクセス化を担うことにより、インターネット環境下における情報インフラとなること、教育研究戦略に必要な情報を大学に提供し、それによって学術情報流通システムを変革すること、が述べられている。このために、取り組むべき「戦略的重点課題」が以下の4項目にわたって掲げられている。

(1) オープンアクセス方針の策定と展開

各機関の公表義務化、研究インフラ整備、コンテンツの多様化等の戦略に資するオープンアクセ

スのガイドラインを作成し、ゴールドオープンアクセスの進展を踏まえた種々のレベルにおけるオープンアクセス方針の策定に貢献する。

(2) 将来の機関リポジトリ基盤の高度化

アカデミック・クラウド環境における機関リポジトリ基盤を高度化し、機関リポジトリの管理・運営環境を整備する。

(3) コンテンツの充実と活用

学術機関リポジトリ構築連携支援事業の成果を活用し、機関リポジトリに蓄積されているコンテンツの評価を行い、多くの利用が見込まれる分野等において未整備のコンテンツを充実させるとともに教育研究での多面的な活用を促進する方策を進める。

(4) 研修・人材養成

研究データ等の文献に留まらないコンテンツを扱い、機関リポジトリの高度化や国際コミュニティと連携協力を行う人材を養成する等のために研修等を実施する。

さらに、戦略的重点課題に基づき、国立情報学研究所の支援の下に、大学図書館と協動的に推進するプログラム群が「当面の行動計画」に列举されている。

4. ワーキンググループ

2014年度は、「大学の知の発信システムの構築に向けて」の「当面の行動計画」の内容に沿って、具体的な活動内容を立案し実行するために、コンテンツ、国際連携、技術の三つのワーキンググループ（以下「WG」）⁸⁾を設置することにした。WGには主査が1名、タスクの多いコンテンツWGにはこれに加えて副主査1名が置かれている。これによって四つの「戦略的重点課題」を三つのWGで扱うこととなった。WGの発足に当たり、その活動に参加する協力員（メンバー）を公募した。公募に当たって示された各WGの活動内容（例）は表1のとおりである。

表1 各WGの活動内容(例)

W G	活 動 内 容 (例)
コンテンツ：機関リポジトリ登録 コンテンツの拡大に関すること	①コンテンツ登録の促進 ・オープンアクセスポリシー制定のためのガイドラインの作成 ・学内学会誌の受入ポリシーの作成 ・研究推進・戦略の担当者（URA等）、大学理事・役員と連携するための活動の検討 ・オープンアクセスポリシー制定のための啓蒙活動の実施 ・研究活動の始点を起点としたコンテンツ登録ワークフローの検討 ・ILLの需要が高いコンテンツの機関リポジトリへの登録促進 ・著作権法の改正の働きかけ ・博士論文義務化1年目の実態調査 ②コンテンツの多様化 ・文献以外のコンテンツ（研究データ、学位論文サブリメント等）の機関リポジトリ登録についての調査 ・メタデータスキーマについての検討（助成金情報についての検討を含む）
国際連携：国外の機関リポジトリ 機関・団体との連携に関すること	・海外動向の把握（Webサイト、ML等）および国内への普及 ・機関リポジトリ推進委員会から出された、国際会議におけるミッションの遂行 ・国際会議への参加による日本からの情報発信等
技術：機関リポジトリのシステム 基盤の高度化に関すること	・著者識別子活用のためのシステムの検討 ・機関リポジトリシステムのDOI対応仕様の検討 ・その他、機関リポジトリのシステム基盤（JAIRO Cloudを含む）への先進的な機能付加の検討

選考の結果、大学図書館職員、大学教員、リサーチ・アドミニストレーター（URA）等から構成される31名の協力員が決定した。その所属はコンテンツ17名、国際連携5名、技術9名であった。8月1日にキックオフミーティングを開催し、WGの協力員をはじめ、主査、副主査、オブザーバーら49名が一堂に会し、WGの趣旨の共有や行動計画の検討を熱心に行った⁹⁾。

5. 2014年度の行動計画と図書館総合展におけるフォーラム

10月6日に開催した第6回推進委員会で表2のような2014年度の行動計画を策定した。WGの活動は事業の性格に鑑みて個別にはなく、横断的

にまた相互に連携して行われるものである。

11月6日の第16回図書館総合展において推進委員会主催、デジタルリポジトリ連合（DRF）共催のフォーラム「大学の知の発信システムの構築に向けて－機関リポジトリの新たな可能性を探る」を開催した。フォーラムのプログラムは表3のとおりである。

このフォーラムには、276名の参加者があり、推進委員会の活動とその進捗を周知し、機関リポジトリ運営に関する先端的課題である研究データの管理について国際的動向を共有し、機関リポジトリ担当者コミュニティと共同で機関リポジトリの今後の発展の方向性について議論することができた。これを機会に今後の10年を見据えた機関リポ

表2 2014年度活動計画

W G	項目
コンテンツ	<ul style="list-style-type: none"> ・コンテンツ構築ノウハウの継承（特にJAIRO Cloud 新規参入館への注入） ・博論電子公開制度の実績評価と課題抽出・解決 ・オープンアクセス方針も視野に入れた学内認知度向上 ・研究データの取り扱いに向けた調査 ・図書館総合展フォーラム（11/6）
国際連携	<ul style="list-style-type: none"> ・図書館総合展フォーラム（11/6） ・国際会議動向調査 ・海外動向調査 ・海外との情報共有
技術	<ul style="list-style-type: none"> ・機関リポジトリへの当該機関所属著者の文献データの自動収集 ・SCPJの今後の運用方針の検討 ・researchmapと機関リポジトリとの連携 ・機関リポジトリログの標準処理・解析結果表示システムの構築 ・機関リポジトリコンテンツの活用方法の模索

ジトリについての新たな活動が展開されていくことを願っている。

注

- 1) 日本図書館情報学会用語辞典編集委員会編, 図書館情報学会用語辞典, 第4版, 丸善出版, 2013, p.45.
- 2) これらの数値は, 学術機関リポジトリ連携支援事業の機関リポジトリ統計 (<http://www.nii.ac.jp/irp/archive/statistic/>), 『平成25年度学術情報基盤実態調査報告書』, JAIRO Cloud コミュニティサイト (<https://community.repo.nii.ac.jp/>) に基づく。
- 3) 未来への飛躍～機関リポジトリの更なる発展を目指して～学術機関リポジトリ構築連携支援事業第3期報告書 平成26年3月 国立情報学研究所, 要旨 http://www.nii.ac.jp/irp/archive/report/pdf/csi_ir_h22-24_report.pdf
- 4) 連携・協力推進会議 <http://www.nii.ac.jp/content/cpc/>
- 5) 「大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立情報学研究所と国公立大学図書館協力委員会との間における連携・協力の推進に関する協定書」 http://www.nii.ac.jp/content/cpc/org/pdf/0_kyotei.pdf
- 6) 機関リポジトリ推進委員会規程 http://www.nii.ac.jp/content/cpc/org/pdf/3_ir.pdf

表3 フォーラム「大学の知の発信システムの構築に向けて」のプログラム

セッション	プログラム
セッション1	<p>「大学の知の発信システムを構築する」(10:00～12:00)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学の知の発信システムの構築に向けて 加藤信哉 (筑波大学) ・オープンアクセス・ガラパゴス 三角太郎 (千葉大学) ・技術で論文捕捉率を100%にする 佐藤翔 (同志社大学) ・全体討議 機関リポジトリ推進委員会ワーキンググループ ・オープンアクセス関連特別トピック: SCO AP3 Update サルヴァトーレ・メレ (CERN)
セッション2	<p>「研究データへのアプローチ～エジンバラ大学の実践事例を中心に」(13:00～15:00)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オープンサイエンスを支えるデータライブラリアン 池内有為 (筑波大学大学院) ・研究データ管理: エジンバラ大学の経験から スチュワート・ルイス (英国エジンバラ大学) ・日本における研究データリポジトリへの課題・調査経過報告 南山泰之 (国立極地研究所) ・全体討議
セッション3	<p>「リポジトリを、もう一つ先に: 先行事例から学ぶ」(15:30～17:00)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・博士論文インターネット公表の現状と課題: DRF 博士論文勉強会開催報告 松本侑子 (広島大学) ・JAIRO Cloud 移行の手びき 三角太郎 (千葉大学) ・リポジトリ構築の選択肢 大園岳雄 (香川大学) ・機関リポジトリ構築・運用事例報告 <ul style="list-style-type: none"> ➢機関リポジトリの構築戦略について 山下大輔 (西南学院大学) ➢神戸大学リポジトリ「Kernel」のコンテンツ収集戦略: ①博士論文②OA 誌掲載論文の収集 小村愛美 (神戸大学) ・全体討議

- 7) 「大学の知の発信システムの構築に向けて」機関リポジトリ推進委員会 平成25年12月13日 https://ir-suishin.repo.nii.ac.jp/?action=common_download_main&upload_id=22
- 8) 平成26年度の活動について (ワーキンググループ) https://ir-suishin.repo.nii.ac.jp/?page_id=31#_href_70
- 9) 【特集1】解説! 機関リポジトリ推進委員会の目指すものとは? 月刊 DRF 第56号 http://drf.lib.hokudai.ac.jp/drf/index.php?plugin=attach&pcmd=open&file=DRFmonthly_56.pdf&refer=%E6%9C%88%E5%88%8ADRF

*各 URL の確認: 2014年11月9日

(かとう しんや: 筑波大学附属図書館,

機関リポジトリ推進委員会委員長)
[NDC 9: 017.7 BSH: 大学図書館]